

## 地震工学委員会

## 平成 18 年度第 1 回（通算第 21 回）委員総会 議事録（案）

I 日時 : 平成 18 年 4 月 25 日（火）

II 場所 : 土木学会講堂

## III 総会成立の確認

総員 120 名のうち、2/3 以上にあたる 86 名参加（出席 53 名、委任状 33 名）で総会の成立が確認された。

## IV 配布資料

資料 21-1 平成 17 年度第 2 回（通算第 20 回）委員総会 議事録（案）

資料 21-2 平成 18 年度委員名簿、新委員の紹介

資料 21-3 運営幹事の選出

資料 21-4 平成 17 年度の活動概要・平成 18 年度滑動計画（案）について

資料 21-5 小委員会設置について

資料 21-6 地震工学委員会の内規改定（案）について

資料 21-7～12 報告事項

## V 議事

## 1. 開会挨拶 家村委員長

小委員会活動活発にやっていることや、昨年度の活動について報告があった。

## 2. 議長選出

特に立候補なく、運営幹事会推薦の志波委員が議長に選出された。

## 3. 前回議事録（案）の確認

一部修正のうえ、承認された。

## 4. 平成 18 年度委員名簿、新委員の紹介

- ・ 小委員会から推薦された 8 名の新任委員につき承認され、自己紹介が行われた。
- ・ 職場の電話番号やメールアドレスについては個人情報の対象にはならないといった考え方もある。
- ・ 土木学会の方針として、職場電話番号やメールアドレスを極力公開しないこととしている。
- ・ 委員資格として、土木学会の会員であることが要求されることになり、近々地震工学委員会にも確認の通知がくる予定とのこと。
- ・ 65 歳以上の方は、委員から顧問になっていただくことはあるが、委員を辞める必要があるということではない。

## 5. 運営幹事の選出

- ・ 退任される 4 名の幹事が紹介され、家村委員長より労いの言葉が贈られた。
- ・ 運営幹事の立候補者はなく、運営幹事会推薦の 4 名が紹介され、承認された。
- ・ 新任幹事長の佐藤委員が紹介された。

## 6. 平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画（案）について

- ・ 平成 17 年度活動における収支報告（支出、受託研究費、行事支出）が為され、承認された。
- ・ 平成 18 年度活動計画（案）に関する説明が為され、承認された。
- ・ 学会 HP の更新につき、各小委員会に積極的に協力いただくことが確認された。
- ・ 運営幹事会の平成 17 年度活動概要と平成 18 年度活動計画につき説明が為され、承認された。
- ・ 耐震基準小委員会の平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画が報告された。
- ・ 地震防災技術普及小委員会の平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画が報告された。
- ・ 地震被害調査小委員会の平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画が報告された。
- ・ 統合地震シミュレータ研究開発小委員会の平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画が報告された。
- ・ 津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会の平成 17 年度活動概要・平成 18 年度活動計画が報告された。

- ・ 地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会の平成17年度活動概要・平成18年度活動計画が報告された。
- ・ 震度計の設置推進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会の平成17年度活動概要・平成18年度活動計画が報告された。
- ・ 数理物理的手法に基づく耐震設計法の新展開に関する研究小委員会の平成17年度活動概要・平成18年度活動計画が報告された。
- ・ 地震リスクマネジメント研究小委員会の平成17年度活動概要・平成18年度活動計画が報告された。

## 7. 小委員会設置について

### (1) 地震動研究の進展を取り入れた公共社会インフラの設計地震力に関する研究小委員会

- ・ 本小委員会は、性能設計化を意識して、性能目標の合理的な設定とそれを実現するための設計地震動のあり方について研究する。
- ・ 荷重とのバランスから設計体系についての研究も必要となるが、まずは荷重についての議論・理解をより深めていく方針
- ・ 耐震基準小委員会からも委員を加える。
- ・ 本小委員会の設置は承認された。

### (2) 地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会

- ・ 本小委員会の設置は承認された。

## 8. 地震工学委員会の内規改定（案）について

- ・ 学会ガイドラインに従ったスタイルで、内容をより明確化できる表現に修正したもの（本質的にこれまでの内規案を踏襲したものである）。
- ・ 上位規定について内規内で記述しておく必要は特にないという意見もあるが、ガイドラインに従って記述するとしたものである（上位規定との関係については継続的に幹事会で審議していく）。
- ・ 委員会メンバー数は土木学会の中でも多く、今後益々増えていく傾向にあるように思われるが、他委員会では退任についての事例はどうなっているか？
- ・ 特に他委員会の状況を把握していない。
- ・ 委員会評価で出席状況が調査されているが、出席状況の悪い人は委員ではいられなくなる雰囲気を作っている他委員会もある。
- ・ 地震工学委員会でも2年一期毎に継続意志確認をやるようになっており、来年4月に実施することになる。
- ・ 内規改正には理事会承認が必要となる。
- ・ 人数も120名を少し越える程度で維持したいし、運営方針も継続していきたいとの委員長意見があった。
- ・ 理事会で必要性を感じているのは、基本的な委員構成や選出方法などを明確化しておくことだけであり、細則については各委員会で独自に作成することでよいとしている。
- ・ 理事会承認を求められることに違和感がある。また、理事会に委員会から進言するといったルールもなく、一方的な感じを受ける。
- ・ 実際には理事会で否定されることはないだろうし、本来上位規定を受けて下位規定（内規）が存在しているので、このスタイルは特段おかしいものではない。
- ・ 小委員会の設置に担当理事の承認を得るといったことに対しては、幹事会判断で内規からはずしている。
- ・ 地震工学委員会の委員には土木学会の会員でなくても資格はあると考えてよい。

## 9. 報告事項

### (1) 終了小委員会報告

### (2) 地震工学論文集の扱いについて

- ・ 土木以外で刊行頻度の高いものがあり、土木がやり玉に挙げられることから、定期的な刊行としてできれば年一回といった対応が理想的である。
- ・ 2年一回の地震工学研究発表会を簡素化して年一回とすることで、ジャーナルとして位置づけられ経費節減も同時にはかれる。
- ・ 毎年実施するのは対応がかなり大変となるため、構造工学シンポと同様に会運営をシンプルにする方法が考えられる。
- ・ 今年は日本地震工学シンポがあるため、来年から実施する方向で考えている。来年は実務的な工法紹介なども含めたものとしたが、その次からをどのようにやっていくかについて継続的に幹事会で検討する。次回総会でその検討結果につき審議いただく方向とする。
- ・ 地震工学論文集を毎年刊行すると構造工学論文集は減る方向になることを伝達しておく必要がある。

### (3) 平成18年度全国大会討論会の企画

- (4) 第12回日本地震工学シンポジウム運営委員
  - ・ 5月8日が締め切りであるとの連絡があった。
- (5) 平成17年度土木学会各賞の候補推薦結果
  - ・ 当委員会からもしかるべき理由にもとづき推薦しているが、結果は5月11日に学会から発表がある。
- (6) 科学技術振興調整費「活褶曲地帯における地震被害データアーカイブの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案」の活動報告

10. 閉会挨拶 川島副委員長より、閉会の挨拶があった。

以上